

報道関係者各位

2016年7月15日

PRESS RELEASE

リネットジャパングループ株式会社

国が認定の小型家電の宅配便回収 リネットジャパン

長野県初！伊那市で協定を締結

～2016年7月15日より、市公認の使用済小型家電の宅配便回収サービスを開始～

リネットジャパン株式会社(本社:愛知県大府市、代表取締役社長:黒田 武志、以下「リネットジャパン」)は、長野県伊那市と協定を締結し、長野県の自治体では初の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を実施いたします。

■ リネットの「便利」で「あんしん」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理されたり、海外で不適正処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者(メーカー)が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。この調査結果から試算すると、伊那市には、パソコン約1万3千台が退蔵されていると考えられます。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第1号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、使用済小型家電の宅配便回収サービスを開始しています。

今回の連携により、伊那市の住民は宅配便回収を優遇料金(パソコンが入ると無料)で利用できます。また市民サービスの向上により、適正ルートでの回収が促進され住民のパソコン処分の課題解決、社会問題となっている無許可業者への排出抑制、回収品の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

本件に関するメディアの
皆さまのお問合せ先

リネットジャパングループ株式会社 担当:佐藤、藤澤
TEL:0562-45-2930 / FAX:0562-45-2903

※本リリースに掲載している写真をはじめ、各種素材のご提供もしております。

小型家電リサイクル法がはじまっています

＼ 不用な**パソコン**・小型家電の処分は /

リネット
 ジャパンの

あんしん
 宅配回収

環境省・経済産業省 大臣認定

久保純子

■ サービス概要

■ 利用方法:

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時(年中無休・最短翌日)に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の審査を受けた認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 1 箱 880 円(税抜) → **【伊那市民 優遇料金】**パソコンを含むと**無料**
 - ※パソコン本体を含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 880 円(税抜)
 - ※箱に入れば小型家電(400 品目以上)は何点詰めても OK
 - ※箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - ※**パソコンのデータ消去ソフトも無料で**利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
 - ※優遇料金は、リネットジャパン(株)と協定を締結している自治体限定の料金です。



■ パソコン処分の現状・協定締結による効果

- ・正規ルートの回収率は5%程と低調
約8割の人が、パソコンの正しい回収方法を知らない。
- ・データが不安、料金、不便等の理由から、約半数の家庭に退蔵したまま
→ 伊那市では、パソコン約1万3千台が退蔵(推計)

※環境省・経産省調べ ※正規ルートの回収：パソコンメーカーによる回収



- ・宅配便回収により「便利」に、「パソコンも安心」して回収が可能
- ・優遇料金で、パソコンを含むと回収料金が無料
- ・市民サービスの向上に繋がり、適正ルートでの回収が促進
→ 宅配便回収は正規ルートの18倍の回収効果が京都市で実証されています。
- ・資源の国内循環、無許可業者への排出抑制等の効果

■ 他自治体との連携

※平成28年7月15日時点

宅配便回収は、全国88市町村と連携

- ・政令指定都市

札幌市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、横浜市、静岡市、浜松市、京都市、神戸市、福岡市

- ・甲信越エリア

新潟市、長野県伊那市

■ リネットジャパングループ会社概要

- 【会社名】 リネットジャパングループ株式会社(本社：愛知県大府市一屋町三丁目45番地)
- 【設立】 2000年7月
- 【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志
- 【資本金】 4億4,400万円
- 【従業員数】 348名(パート・アルバイト含む／2016年2月末現在)
- 【事業内容】 インターネットと宅配便を活用した「ネットリユース事業」と「ネットリサイクル事業」の2つのビジネスモデルで資源を循環させる事業を行っています。
- 【URL】 <http://corp.renet.jp/>

本件に関するメディアの
皆さまのお問合せ先

リネットジャパングループ株式会社 担当：佐藤、藤澤
TEL:0562-45-2930 / FAX:0562-45-2903

※本リリースに掲載している写真をはじめ、各種素材のご提供もしております。